

「新・県都『あきた』成長プラン」達成状況（令和2年度末）

【評価 凡例】
 S：令和2年度目標値を達成 A：策定時より改善
 B：策定時より横ばい C：策定時より悪化
 -：実績把握不可のため評価対象外

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H28 評価	H29 評価	H30 評価	R1 評価	R2 評価	【令和2年度達成状況】 【今後の対応】	令和2年度末実績が 把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)									
第1章 豊かで活力に満ちたまち	1	企業立地、事業拡大の 推進	市内立地企業の設備投資額 (商工業振興条例助成金交付実績ベース)	策定時	32,465百万円 (H22～H26年度)		C	C	C	C	C	【令和2年度達成状況】 令和2年度は、4社を誘致企業として受け入れたほか、商工業振興条例に基づく奨励措置として、12社が実施した工場等の新增設(設備投資:4,981百万円、新規雇用49人)に対し、232,796千円を交付した。 【今後の対応】 製造業等の既存企業の事業拡大を促進する必要があることから、引き続き県と連携し、本市独自の優遇制度や立地環境の優位性等のPRIに努めていく。	
				H28年度末	31,175百万円 (H24～H28年度)	↓							
				H29年度末	30,064百万円 (H25～H29年度)	↓							
				H30年度末	30,239百万円 (H26～H30年度)	↑							
				R元年度末	31,998百万円 (H27～R元年度)	↑							
				R2年度末	28,754百万円 (H28～R2年度)	↓							
				R2年度 目標	35,712百万円 (H28～R2年度)								
	2	企業の活性化の推進	開業率 (新規設立法人数/法人数)	策定時	3.9% (H26年度)		A	A	A	A	A	【令和2年度達成状況】 令和2年度は、13人に対して創業支援補助金を交付したほか、36人に対して創業資金の融資あっせんを行った。 こうした取組などを通じて、令和2年度の開業率は4.57%に増加し、5年間の平均では4.3%となった。 【今後の対応】 市内の創業支援機関等と連携し、ビジネススタートアップ支援事業の実施や起業塾・創業支援セミナー等の開催を通じて、継続的に起業家の掘り起こしや育成を行うとともに、補助制度や融資制度など、起業支援策を更に充実させる。 また、チャレンジオフィスあきたを拠点として、創業支援体制の拡充を図る。	
				H28年度末	4.0% (H28年度)	↑							
				H29年度末	4.2% (H28～H29年度平均値)	↑							
				H30年度末	4.2% (H28～H30年度平均値)	→							
				R元年度末	4.2% (H28～R元年度平均値)	→							
				R2年度末	4.3% (H28～R2年度平均値)	↑							
				R2年度 目標	4.5% (H28～R2年度平均値)								
	3	雇用の拡大と質の向上	アンダー35正社員化促進 事業における正規雇用転換 者数	策定時	0人 (H26年度)		A	A	A	A	A	【令和2年度達成状況】 総合計画の新規・重要施策として平成28年度にスタートした事業であり、当面3年間の実施としたため、目標値設定は平成28～30年度の3年間で1,200人とした経緯がある。 平成30年度末までの正規雇用転換者は848人であったが、目標設定期間後の令和2年度においても、35歳未満の正規雇用転換者147人の申請を受け付け、5年間の通算では1,207人となった。 【今後の対応】 人材確保に苦慮している企業では正規雇用の求人が増加しているものの、中途採用を中心に、依然として非正規雇用も多くみられることから、引き続き、市内企業に対して制度の利用を働きかけ、非正規雇用者の正規転換を促進していく。	
				H28年度末	252人 (H28年度)	↑							
				H29年度末	580人 (H28～H29年度)	↑							
				H30年度末	848人 (H28～H30年度)	↑							
				R元年度末	1,060人 (H28～R元年度<参考>)	↑							
				R2年度末	1,207人 (H28～R2年度<参考>)	↑							
				R2年度 目標	1,200人 (H28～H30年度)								

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H28 評価	H29 評価	H30 評価	R1 評価	R2 評価	【令和2年度達成状況】 【今後の対応】	令和2年度末実績が 把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)									
第1章 豊かで活気に満ちたまち	4	貿易と物流の拡大	秋田港外貿コンテナ取扱量 (実入り)	策定時	45,238TEU (H26年)		A	A	A	A	A	【令和2年度達成状況】 令和2年秋田港コンテナ取扱量の速報では、実入りコンテナで輸出は24,003TEU、輸入は21,350TEUの総数45,353TEUであった。(※数値は県速報値) また、新型コロナウイルス感染症の影響等により、メインカーゴ(紙類、合板・集成材、医療機器等)が軒並み減となり、平成28年度以降、5年ぶりに5万TEUを下回った。 【今後の対応】 貿易関連団体と連携した情報収集により、海外での事業展開を目指す企業の新規開拓を図るとともに、貿易初期段階企業が将来、秋田港からコンテナを利用しての取引まで拡大できるよう、プログラム策定支援や海外展開推進関係補助金などにより、販路開拓の支援に努める。 また、コロナ禍以降の企業の海外展開を見据え、新たに越境ECサイトへの出展経費やオンライン商談会への参加経費等を補助対象に加え、現地渡航を伴わない海外進出をサポートしていく。	
				H28年度末	50,802TEU	↑							
				H29年度末	50,678TEU	↓							
				H30年度末	50,271TEU	↓							
				R元年度末	51,204TEU	↑							
				R2年度末	45,353TEU	↓							
				R2年度目標	60,000TEU								
	5	農林水産業経営の確立 と食料の安定供給	認定農業者および集落営農 組織経営体数	策定時	499経営体 (H26年度)		A	A	A	A	A	【令和2年度達成状況】 ほ場整備事業の実施等に伴い法人化が進み、認定農業者が法人の構成員になったほか、高齢化に伴う認定農業者の離農等により、9経営体の減少となった。 【今後の対応】 高齢化等に伴い、今後も認定農業者数の減少が進むと想定されることから、今後は地域の中心となる経営力のある農業法人や担い手の育成・確保に取り組む。	
				H28年度末	608経営体	↑							
				H29年度末	620経営体	↑							
				H30年度末	617経営体	↓							
				R元年度末	603経営体	↓							
				R2年度末	594経営体	↓							
				R2年度目標	650経営体								
	6	農林水産業経営の確立 と食料の安定供給	農業法人数 (認定農業者)	策定時	28経営体 (H26年度)		A	A	S	S	S	【令和2年度達成状況】 ほ場整備の実施に伴い農業法人化の機運が高まる中、県や農業公社等と連携しながら法人設立に対し支援したことにより、10経営体増加した。 【今後の対応】 今後もほ場整備の実施に伴い農業法人の増加が見込まれるため、地域の中心となる経営力のある農業法人の育成・確保に取り組む。	
				H28年度末	35経営体	↑							
				H29年度末	38経営体	↑							
				H30年度末	42経営体	↑							
				R元年度末	49経営体	↑							
				R2年度末	59経営体	↑							
				R2年度目標	40経営体								
	7	戦略的で多様な農林水産 ビジネスの創出	6次産業化に取り組む事業 体数	策定時	103事業体 (H27年度)		A	A	S	S	S	【令和2年度達成状況】 小規模の加工製造販売を行う個人事業主等の廃業により6件減少したが、新たに加工製造販売を行う個人事業主が5件増加した結果、前年度より1事業体の減少となった。 【今後の対応】 食品の加工製造販売に関する各種制度の周知を図るとともに、新たな制度に対応するための研修会の開催や必要となる設備の導入に対する支援、また、新たな事業体の増加のための六次産業化に関する普及・啓発等に引き続き取り組む。	
				H28年度末	111事業体	↑							
				H29年度末	119事業体	↑							
				H30年度末	135事業体	↑							
				R元年度末	135事業体	→							
				R2年度末	134事業体	↓							
				R2年度目標	123事業体								

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H28 評価	H29 評価	H30 評価	R1 評価	R2 評価	【令和2年度達成状況】 【今後の対応】	令和2年度末実績が 把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き:改善、下向き:後退)									
第1章 豊かで活気に満ちたまち	8	豊かな農山村の形成	多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同活動取組面積	策定時	4,960ha (H26年度)		S	S	S	S	S	【令和2年度達成状況】 農地維持活動(農地・水路・農道の草刈などの基礎的な保全活動)の取組面積は、前年度より69ha減の5,211haとなっている。(79組織→80組織) そのうち、資源向上活動(水路・農道等の軽微な補修などの農村環境を保全する活動)にも取り組んでいる面積は、前年度より28ha増の4,165haとなっている。(55組織→62組織) 農地維持活動面積が前年度から減った主な理由は、現在行っている「ほ場整備」の事業区域を地域共同活動取組面積に含んでいないためであり、今後も事業の進捗に伴い変動することとなる。 また、資源向上活動面積が前年度より増えた主な理由は、資源向上活動に取り組む組織が増えたことによるものである。 【今後の対応】 今後も地域共同活動による農業・農村の多面的機能の維持・発揮が図られるよう、説明会などの機会をとらえて新たな取組や活動面積の拡充を促していく。	
				H28年度末	5,121ha	↑							
				H29年度末	5,238ha	↑							
				H30年度末	5,307ha	↑							
				R元年度末	5,280ha	↓							
				R2年度末	5,211ha	↓							
				R2年度目標	5,100ha								
	9	豊かな農山村の形成	都市農村交流人口	策定時	717人 (H26年度)		A	C	S	S	S	【令和2年度達成状況】 新型コロナウイルス感染症の影響により、農山村地域活性化センター「さとびあ」を拠点とした講座は4、5月の開催を見送ることになったが、6月以降は十分な感染対策を施した上で実施し、第2四半期以降は昨年度を上回る参加者となった。 また、援農ボランティアの派遣も同様に4、5月は中止となったが、農家とボランティア間の日程調整が円滑化されたこと等により、参加者が前年度の175人から679人に増加した。 一方、昨年比で交流人口の総数が減少したのは、例年600人前後の参加者があった「せせらぎウォーク」が同感染症の影響で開催中止となったことが主な要因である。 【今後の対応】 引き続き同感染症の影響を考慮しながら、感染対策を施した上で取り組みを着実に実施し、交流人口の拡大を推進する。	
				H28年度末	841人	↑							
				H29年度末	514人	↓							
				H30年度末	993人	↑							
				R元年度末	2,389人	↑							
R2年度末				1,801人	↓								
R2年度目標				900人									
10	観光振興の推進	助成制度対象コンベンション参加人数	策定時	25,355人 (H26年度)		C	C	C	C	C	【令和2年度達成状況】 新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していたコンベンションがほぼ中止となるなど、目標には及ばない実績となった。 【今後の対応】 旧秋田県民会館の解体以降、市内での大型コンベンションが開催できなかったことから、あきた芸術劇場オープンを見据えた誘致活動を続けてきており、感染症収束後の回復につながるよう誘致活動および情報収集を進めていく。		
			H28年度末	11,650人	↓								
			H29年度末	19,556人	↑								
			H30年度末	14,041人	↓								
			R元年度末	18,554人	↑								
			R2年度末	498人	↓								
			R2年度目標	38,600人									
11	にぎわいの創出	中心市街地における歩行者・自転車通行量(休日)	策定時	35,056人 (H27年度)		C	C	C	C	C	【令和2年度達成状況】 令和元年は、中心市街地活性化基本計画に掲載されている事業の進捗や秋田駅周辺における民間施設の完成などにより、通行量が増加に転じたものの、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大による外出機会の減少などの影響により、昨年度と比べ大幅に落ち込む結果となった。 【今後の対応】 新たな文化施設やマンションの完成やコロナワクチンの接種の進展に伴い、通行量の増加が期待される場所であるが、引き続き、フォローアップを実施していく。		
			H28年度末	34,331人	↓								
			H29年度末	30,753人	↓								
			H30年度末	30,473人	↓								
			R元年度末	33,703人	↑								
			R2年度末	23,170人	↓								
			R2年度目標	42,000人									

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H28 評価	H29 評価	H30 評価	R1 評価	R2 評価	【令和2年度達成状況】 【今後の対応】	令和2年度末実績が 把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き:改善、下向き:後退)									
第1章 豊かで活気に満ちたまち	12	移住の促進	本市への移住者数	策定時	4人 (H26年度)		S	S	S	S	S	【令和2年度達成状況】 子育て世代や若者をターゲットとした本市独自の移住費用の支援や移住相談八重洲センターでのきめ細かな相談対応などのこれまでの取組に加えて、新たにオンラインでの相談会や移住相談ツアーを開始するなど、全国どこからでも移住相談を行うことができる環境を整備し、移住の促進を図ったことで、121世帯240人の移住を実現した。 【今後の対応】 コロナ禍を契機とした地方移住ニーズの高まりを好機と捉え、オンラインを活用した移住相談会や移住相談ツアー、SNS等による戦略的な情報発信、移住後の定住支援に加えて、テレワーカーの対象化など移住補助制度の拡充により、さらなる移住の促進に努めていく。	
				H28年度末	130人	↑							
				H29年度末	135人	↑							
				H30年度末	216人	↑							
				R元年度末	274人	↑							
				R2年度末	240人	↓							
				R2年度目標	80人								
第2章 緑あふれる環境を備えた快適なまち	13	環境保全の推進	環境基準の達成度	策定時	96.8% (H26年度)		S	S	B	S	S	【令和2年度達成状況】 測定結果から、市域の大気および水質環境は、おおむね良好な状態である。 【今後の対応】 環境基準を達成していない測定項目があるが、秋田市の大気・水環境はおおむね良好な状態であると認識している。 項目毎の達成状況の傾向は令和元年度に比べ大きな変動はなく、今後も現状維持を図りながら、よりよい環境を目指す。	
				H28年度末	97.7%	↑							
				H29年度末	97.7%	→							
				H30年度末	96.7%	↓							
				R元年度末	97.7%	↑							
				R2年度末	97.7%	→							
				R2年度目標	97.0%								
第2章 緑あふれる環境を備えた快適なまち	14	循環型社会の推進	市民一人1日当たりの家庭ごみ排出量	策定時	529g (H26年度)		A	A	A	A	A	【令和2年度達成状況】 家庭ごみ削減を目的に、以下のとおり啓発事業を行ったが、実績値は新型コロナウイルス感染症の影響などもあり前年度より増となった。 ・レジ袋有料化に合わせ、5・6月に市内スーパーや八橋運動公園で実施した地元産品応援セールのほか、西口大屋根下でマイバッグの配布キャンペーンを行った。 ・食品ロス削減のため、10月の食品ロス削減月間に合わせ、アルヴェで食品ロス削減啓発イベント「おいしく食べきりごちそうサンデー」を実施したほか、使い切りレシピを紹介する調理実習を取り入れた講座を開催した。また、国のモデル事業を活用し、市民を対象にモニター事業を実施した。 ・生ごみ減量を推進するため、生ごみ堆肥化容器や電気式生ごみ処理機の購入費に補助した。 ・雑がみの分別を推進するため、市内の小学4年生を対象に雑がみ分別袋を配布し、夏休みの自由研究の題材として活用を呼びかけた。 【今後の対応】 引き続き、食品ロス削減とプラスチックごみ削減のほか、生ごみの水切りや古紙の分別などの啓発に努め、家庭ごみの削減を図る。	
				H28年度末	512g	↑							
				H29年度末	509g	↑							
				H30年度末	505g	↑							
				R元年度末	509g	↓							
				R2年度末	518g	↓							
				R2年度目標	約480g (R7年最終年度目標)								
第2章 緑あふれる環境を備えた快適なまち	15	地球温暖化への対応	住宅用太陽光発電システム設置延べ件数	策定時	1,334件 (H26年度)		A	A	A	S	S	【令和2年度達成状況】 令和2年度も太陽光発電設備導入のニーズが一定以上あり、本市においても補助を継続したことにより、令和2年12月末時点で2,663件となっている。 【今後の対応】 今後も市民や事業者への周知を一層図るなどして、導入の促進を行っていく。	
				H28年度末	1,555件	↑							
				H29年度末	1,677件	↑							
				H30年度末	1,814件	↑							
				R元年度末	2,506件	↑							
				R2年度末	2,663件	↑							
				R2年度目標	2,414件								

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H28 評価	H29 評価	H30 評価	R1 評価	R2 評価	【令和2年度達成状況】 【今後の対応】	令和2年度末実績が 把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)									
第2章 緑あふれる環境を備えた快適なまち	16	秩序ある都市環境の形成	土地区画整理事業施行地区内の宅地整備面積	策定時	180,611㎡ (H26年度)		A	A	A	S	S	【令和2年度達成状況】 令和2年度は集中的な移転計画の執行が順調に進んだため、約1.3haにおける仮換地指定を行うことが出来た。目標値に対して累計実績値が2haを超えており、想定を上回る速さで目標を達成した。 【今後の対応】 ・区画整理事業の完了に向けて、今後も引き続き、安定した事業費の確保に努める。 ・事業施行地区内の地権者の方々へ、今後の整備スケジュール等について周知を図り、概ねご理解をいただいていると認識しており、今後も事業へのご協力をいただきながら進めていく。	
				H28年度末	211,609㎡	↑							
				H29年度末	220,425㎡	↑							
				H30年度末	240,528㎡	↑							
				R元年度末	255,720㎡	↑							
				R2年度末	269,033㎡	↑							
				R2年度目標	247,000㎡								
	17	住宅環境の整備	最低居住面積水準世帯未達成率	策定時	3.2% (H25年度)		-	-	C	-	-	【令和2年度達成状況】 居住環境の向上を図ることを目的に「住宅リフォーム支援事業」を実施した。また、同居・近居に必要な住宅の改修費等を補助する「多世帯同居・近居推進事業」を実施したほか、空き家の改修費を補助する「空き家定住推進事業」により、空き家の利活用による定住を支援した。 【今後の対応】 引き続き既存事業を推進し、住宅のリフォームへの支援により居住環境の向上を図るとともに、同居・近居の支援による子育て世帯等の持家への誘導や一戸建ての空き家の利活用による定住を促進し、最低居住面積水準世帯の解消に努める。	指標の根拠としている「住宅・土地統計調査」は5年ごとの実施であり、次回の調査は、R5年度(公表は翌年度)になるため。
				H28年度末	-	△							
				H29年度末	-	△							
				H30年度末	4.0% (H30年度)	↓							
				R元年度末	-	△							
R2年度末				-	△								
R2年度目標				2.1% (H30年度)									
18	住宅環境の整備	住宅の耐震化率	策定時	82.3% (H25年度)		A	A	A	-	-	【令和2年度達成状況】 令和2年1月に公表された「住宅・土地統計調査」(平成30年)の結果をみると、住宅の耐震化は進んでいるものの、5年前の前回調査と比較して伸びは鈍化した。 令和2年度の住宅の耐震化率は87.6%と推計され、目標の90%には届かなかった。 令和2年度は、パンフレットの戸別訪問配布のほか、広報や町内会との活動等において「秋田市木造住宅耐震改修等事業」の周知を図り、事業実績は耐震診断8件、耐震改修0件であった。 【今後の対応】 秋田市木造住宅耐震改修等事業において、耐震診断の実績は例年一定数あるが、耐震改修の実績は少ない状況である。 今後は、耐震改修を促進するため事業の周知方法を見直し、新たな普及啓発活動の実施により、更なる住宅の耐震化を目指す。	指標の根拠としている「住宅・土地統計調査」は5年ごとの実施であり、次回の調査は令和5年度(公表は翌年度)になるため。	
			H28年度末	84.5%	↑								
			H29年度末	85.3%	↑								
			H30年度末	86.2%	↑								
			R元年度末	-	△								
			R2年度末	-	△								
			R2年度目標	90.0%									
19	上下水道サービスの提供	有効率	策定時	94.6% (H26年度)		A	C	C	C	C	【令和2年度達成状況】 有効率を向上させるため、給水管や配水管を計画的に布設替えした。また、漏水調査を実施し、適宜修理した。 H29年度(H30年1月、2月)およびR2年度(R2年12月、R3年1月)の寒波による凍結の影響で、宅内漏水が多発したため、前年度実績値を上回ったものの目標値の達成とはならなかった。 【今後の対応】 今後も引き続き漏水調査を実施し、漏水箇所の早期発見および修理に努める。また、すべての配水系について、水量データを注視し、漏水量の低減に努める。		
			H28年度末	95.0%	↑								
			H29年度末	94.5%	↓								
			H30年度末	94.3%	↓								
			R元年度末	93.3%	↓								
			R2年度末	93.4%	↑								
			R2年度目標	95.5%									

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H28 評価	H29 評価	H30 評価	R1 評価	R2 評価	【令和2年度達成状況】 【今後の対応】	令和2年度末実績が 把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)									
第2章 緑あふれる環境を備えた快適なまち	20	上下水道サービスの提供	汚水処理人口普及率	策定時	97.5% (H26年度)		A	A	A	A	A	【令和2年度達成状況】 汚水処理人口普及率を向上させるため、汚水処理未普及地域を対象に汚水管渠の建設等を実施した。 H28年度末からR2年度末にかけて、概ね計画的に事業を進行しており、着実に下水道の整備が普及している。 【今後の対応】 概ね計画どおり事業が進行しており、今後も私道沿線の整備が進むよう、PR等に努める。	
				H28年度末	98.3%	↑							
				H29年度末	98.4%	↑							
				H30年度末	98.5%	↑							
				R元年度末	98.6%	↑							
				R2年度末	98.7%	↑							
				R2年度目標	98.8%								
	21	道路整備の推進	道路整備状況の満足度	策定時	69.6% (H26年度)		-	-	-	C	-	【令和2年度達成状況】 道路維持修繕事業においては、19路線の舗装道改修と39路線の側溝改良を実施した。 橋梁修繕事業において25橋の補修等工事を実施したほか、地下道等改修事業において1箇所の改修工事を実施した。 【今後の対応】 市民から寄せられる行政サービスに対する要望の高まりを考慮し、優先順位に基づいた整備を実施する。	指標の根拠としている「秋田市しあわせづくり市民意識調査」の実施年度でないため。
				H28年度末	-	△							
				H29年度末	-	△							
				H30年度末	-	△							
				R元年度末	68.7%	↓							
R2年度末				-	△								
R2年度目標				75.0%									
22	交通機能の充実	年間バス利用者数	策定時	7,867,395人 (H26年度)		C	C	C	C	C	【令和2年度達成状況】 泉外旭川駅の開業に合わせ、マイタウン・バス北部線の外旭川笹岡循環コースの運行を開始したほか、広報あきたでのバス利用の呼びかけや、マイタウン・バス沿線住民へのPRチラシ配布により利用促進を図ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や観光客の減少により、令和元年度末よりも大きく減少した。 【今後の対応】 将来にわたり持続可能な公共交通ネットワークの実現を図るため、鉄道、バス、タクシーの連携による公共交通網の再編を検討していくとともに、交通系ICカードの導入やICTを活用したリアルタイムな運行情報の提供、小型車両を活用した効率的な運行形態や利用しやすい料金制度の検討など、公共交通の利用促進を図るための利便性向上に向けた取組などについて、交通事業者等と共に検討していく。		
			H28年度末	7,381,208人	↓								
			H29年度末	7,365,784人	↓								
			H30年度末	7,374,984人	↑								
			R元年度末	7,245,554人	↓								
			R2年度末	6,018,903人	↓								
			R2年度目標	7,868,000人									
23	情報通信技術の利活用	電子申請サービス対象手続数	策定時	20件 (H26年度)		A	A	S	S	S	【令和2年度達成状況】 新たに新型コロナウイルス感染症対策の各種申請を追加した。 【今後の対応】 庁内のデジタル化推進のため、引き続き手続の電子化を進める。		
			H28年度末	27件	↑								
			H29年度末	29件	↑								
			H30年度末	36件	↑								
			R元年度末	50件	↑								
			R2年度末	67件	↑								
			R2年度目標	30件									

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H28 評価	H29 評価	H30 評価	R1 評価	R2 評価	【令和2年度達成状況】 【今後の対応】	令和2年度末実績が 把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)									
第3章 健康で安全安心に暮らせるまち	24	危機管理体制の確立	自主防災組織などによる防災訓練参加者数	策定時	6,013人 (H26年度)		A	S	S	S	C	【令和2年度達成状況】 新型コロナウイルス感染症の影響により、防災訓練等の開催が少なかった。 【今後の対応】 同感染症の状況をみながら、引き続き避難訓練等への取組の働きかけを継続する。	
				H28年度末	6,433人	↑							
				H29年度末	7,116人	↑							
				H30年度末	6,978人	↓							
				R元年度末	7,431人	↑							
				R2年度末	1,207人	↓							
				R2年度目標	6,850人								
	25	雪に強いまちの確立	老朽化した融雪施設の割合 (設置から15年を経過した施設)	策定時	57.9% (H26年度末)		A	A	S	S	S	【令和2年度達成状況】 消融雪施設整備事業においては、4路線の改修工事を実施した。 【今後の対応】 老朽化した施設の割合が多く、計画的な既存施設の改修が必要である。	
				H28年度末	56.1%	↑							
				H29年度末	51.4%	↑							
				H30年度末	42.1%	↑							
				R元年度末	41.2%	↑							
R2年度末				40.2%	↑								
R2年度目標				42.4%									
26	防犯・交通安全体制の確立	防犯灯設置数(累積)	策定時	29,270灯 (H26年度)		A	A	A	A	A	【令和2年度達成状況】 81町内会へ防犯灯185灯を設置した。 【今後の対応】 次年度以降も、町内会からの設置要望を踏まえ、防犯灯の設置を継続的に進める。		
			H28年度末	29,749灯	↑								
			H29年度末	29,950灯	↑								
			H30年度末	30,086灯	↑								
			R元年度末	30,226灯	↑								
			R2年度末	30,411灯	↑								
			R2年度目標	30,470灯									
27	健全な消費・生活衛生環境の確保	消費生活相談の解決率 (解決した件数/相談件数)	策定時	99.7% (H26年度)		C	C	C	C	C	【令和2年度達成状況】 R2年度は、解決できなかった件数が17件だったことから、策定時の実績値と比べ0.6%減少した。 ・相談件数 1,936件 ・解決した件数 1,919件 ・解決できなかった件数 17件 (内訳) あっせん不調 14件 業者とあっせん交渉を行ったが解決できなかったもの 処理不能 3件 業者、相談者などに連絡が取れなくなったもの 【今後の対応】 消費生活相談の解決率はほぼ99%を超えており、今後も市民から寄せられる相談に対し、解決に導けるよう努める。		
			H28年度末	99.3%	↓								
			H29年度末	98.7%	↓								
			H30年度末	98.6%	↓								
			R元年度末	99.0%	↑								
			R2年度末	99.1%	↑								
			R2年度目標	99.9%									

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H28 評価	H29 評価	H30 評価	R1 評価	R2 評価	【令和2年度達成状況】 【今後の対応】	令和2年度末実績が 把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き:改善、下向き:後退)									
第3章 健康で安全安心に暮らせるまち	28	食育の推進	1日1回はみんなで食事をする割合	策定時	94.3% (H26年度)		C	A	A	S	A	【令和2年度達成状況】 前年度より若干の低下となったが、各種教室、地域の健康教育等で望ましい食習慣や生活習慣が確立できるよう支援することで、家族揃って食事をする割合が徐々に増加し、目標値に近づく結果となった。 【今後の対応】 引き続き、各種教室や地域の健康教育等で、乳幼児を持つ保護者等を対象に、わかりやすい健康教育を行い、家族揃って食事ができるよう支援していく。	
				H28年度末	93.5%	↓							
				H29年度末	97.0%	↑							
				H30年度末	96.8%	↓							
				R元年度末	99.4%	↑							
				R2年度末	98.7%	↓							
				R2年度目標	99.0%								
	29	保健・医療体制の充実	がんの75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万対)	策定時	87.3 (H26年)		A	A	S	S	-	【令和2年度達成状況】 がんや生活習慣病予防のための健康教育に努めるとともに、「歩くべあきた健康づくり事業」では、身体活動量の増加、定着化を図るため、チームの仲間とともに、歩数に加え運動強度の増加に取り組んだ。 また、がん検診については、新型コロナウイルスの影響により、実施しない検診があったものの、受診率向上のため、健診ガイドを全戸配布したほか、H28年度から導入している市独自の自己負担割引制度を継続実施した。 【今後の対応】 より効果的な運動習慣の定着化を図るため、「歩くべあきた健康づくり事業」を継続実施し、歩数の増加を目指す。 がん検診等の受診率の向上を図るため、平成28年度から導入している市独自の自己負担割引制度を継続実施し、継続的な受診につなげていく。また、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した女性限定のレディース健診を実施するなど、受診しやすい環境づくりに努めていく。 検診の実施に当たっては、感染症対策を講じる必要があり、集団健診を事前予約、定員制として行う。	R2年度実績値は、R4年2月頃にデータ集計により数値を把握する見込みであるため、実績値および評価はR元年末のものとする。
				H28年度末	85.8	↑							
				H29年度末	84.9	↑							
				H30年度末	77.6	↑							
				R元年度末	74.1	↑							
R2年度末				-									
R2年度目標				78.6 (R元年度)									
30	消防・救急体制の充実	住宅用火災警報器の設置促進	策定時	83.7% (H26年度)		A	A	A	A	A	【令和2年度達成状況】 秋の火災予防期間中に、家電量販店やホームセンターなど17か所の店頭で「住宅防火・防災キャンペーン」を開催し、住警器の設置促進と経年使用による機器の更新についての周知を図ったほか、市役所庁舎とぼぼロードのデジタルサイネージを活用した住警器の設置と維持管理について広報を実施するなど、普及啓発活動を行った。 【今後の対応】 従来の設置促進に加えて、日常における作動点検の実施や機器の取替え等、維持管理面についてテレビ・ラジオ等での広報や市内事業所へ向けた電子チラシの送信などの普及啓発を継続して実施する。		
			H28年度末	84.1%	↑								
			H29年度末	84.4%	↑								
			H30年度末	84.5%	↑								
			R元年度末	85.1%	↑								
			R2年度末	85.1%	→								
			R2年度目標	90.0%									
31	社会保障制度の確保	介護保険事業計画における各事業年度ごとのサービス給付費の計画値(A)と実績値(B)の比率(B/A)	策定時	1.03 (H26年度)		S	S	S	S	S	【令和2年度達成状況】 給付費は増加しているが、介護予防および重度化防止の施策により、計画よりも給付費の伸びが抑えられている。 計画値:29,549,849千円・・・① 実績値:26,487,400千円・・・② ∴②÷①=0.90 【今後の対応】 令和3年度からは、介護保険事業計画が第8期に、総合計画が第14次に切り替わることに伴い、当指標は今回をもって終了となるが、引き続き、実績値が計画値を上回らないよう給付費の増加の抑制に努めていく。		
			H28年度末	0.93	↑								
			H29年度末	0.91	↑								
			H30年度末	0.92	↓								
			R元年度末	0.91	↑								
			R2年度末	0.90	↑								
			R2年度目標	1.03未満									

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H28 評価	H29 評価	H30 評価	R1 評価	R2 評価	【令和2年度達成状況】 【今後の対応】	令和2年度末実績が 把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)									
第4章 家族と地域が支えあう 元気なまち	32	家族・地域の絆づくりの推進	市が実施する絆づくり事業の認知度	策定時	44% (H26年度)		A	A	A	A	A	【令和2年度達成状況】 絆の映画上映会や絆のオンラインコンサート、市内小学校での絆の学習等の事業を実施するとともに、チラシ、ポスター、広報紙、ラジオなどの媒体を活用し、意識啓発を図ったが、前年度実績を下回った。 【今後の対応】 引き続き、絆のオンラインコンサート、市内小学校での絆の学習等の事業を実施するとともに、新たに絆のリーフレットの作成やフォト展を行い、さらなる意識啓発を図る。	
				H28年度末	55.4%	↑							
				H29年度末	56.3%	↑							
				H30年度末	51.5%	↓							
				R元年度末	56.4%	↑							
				R2年度末	49.8%	↓							
				R2年度目標	60.0%								
	33	男女共生社会の確立	市の審議会、委員会などへの女性参画率	策定時	34.1% (H26年度)		C	C	C	C	C	【令和2年度達成状況】 審議会を所管する課所室に女性人材リストを提供し、女性委員登用の協力依頼を進めた。 R2年度の審議会委員の委嘱状況は、123審議会、2,220人のうち女性委員は704人であり、女性参画率を50%にするためには、女性委員を1,110人に引き上げる必要がある。(△406人) 【今後の対応】 男女共生推進会議委員や企業・団体に対して、専門分野における知識・経験のある女性の推薦について直接働きかけ、女性人材リストの充実を図るとともに、庁内での活用を積極的に呼びかけ、審議会に参画する女性の増加につなげる。	
				H28年度末	32.6%	↓							
				H29年度末	32.3%	↓							
				H30年度末	32.1%	↓							
				R元年度末	31.3%	↓							
R2年度末				31.7%	↑								
R2年度目標				50.0%									
34	地域福祉の推進	災害時要援護者の個別避難支援プラン作成件数	策定時	95件 (H26年度)		C	A	A	A	S	【令和2年度達成状況】 地域で行われる連絡協議会や座談会へ出席し、個別避難支援プランの説明を行った。 過去に個別避難支援プランの作成実績がある地域のほか、初めて個別避難支援プランを作成した地域も見られた。 【今後の対応】 災害対策基本法の改正等を踏まえ、関係制度の見直しを行い、個別避難支援プラン作成数の向上に取り組む。		
			H28年度末	66件	↓								
			H29年度末	1,084件	↑								
			H30年度末	1,244件	↑								
			R元年度末	1,364件	↑								
			R2年度末	1,457件	↑								
			R2年度目標	1,400件									
35	障がい者福祉の充実	共同生活援助（グループホーム）の1月あたりの利用者数	策定時	231人 (H26年度)		C	C	A	A	A	【令和2年度達成状況】 民間で1施設のグループホームが開設されたことや、既存のグループホームにおいて増築による定員増があったこともあり、利用者が14名増加した。 【今後の対応】 秋田市基幹相談支援センターにおいて、グループホームの空き状況を把握し、利用者の希望に応じ入居先を紹介する。グループホームの利用状況を確認しながら必要に応じて、定員増加に向け新規開設等を関係機関に働きかけていく。		
			H28年度末	217人	↓								
			H29年度末	226人	↑								
			H30年度末	253人	↑								
			R元年度末	253人	→								
			R2年度末	267人	↑								
			R2年度目標	332人									

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H28 評価	H29 評価	H30 評価	R1 評価	R2 評価	【令和2年度達成状況】 【今後の対応】	令和2年度末実績が 把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)									
第4章 家族と地域が支えあう 元気なまち	36	高齢者福祉の充実	認知症サポーター数	策定時	9,539人 (H26年度)		A	A	A	A	A	【令和2年度達成状況】 ホームページや広報あきたにより広く周知活動を行ったほか、秋田市内の小中学校へ認知症地域支援推進員を通して、事業のPRを行ったものの、新型コロナウイルスの影響により、養成講座の開催回数が減り、サポーター数が伸び悩んだ。 【今後の対応】 引き続き、ホームページや広報あきたにより、周知活動を行うほか、町内会や認知症高齢者と関わる機会が多い企業に加え、小中学校、高校など若年層に対しても開催を働きかける。また、オンライン方式による講座の開催も視野に入れ、若年層の取り込みに繋げていく。	
				H28年度末	16,722人	↑							
				H29年度末	19,595人	↑							
				H30年度末	22,581人	↑							
				R元年度末	24,957人	↑							
				R2年度末	26,057人	↑							
				R2年度目標	30,000人								
	37	子ども・子育て環境の充実	全出生数に占める第2子出生数の割合	策定時	37% (H26年度)		A	B	A	A	A	【令和2年度達成状況】 第2子および第3子以降が出生した世帯の第2子に対し保育料無償化事業を引き続き実施し、昨年度をやや上回る結果となった。 <全出生数および出生順位による出生数の割合> 令和元年度 令和2年度 全出生数 1,779人 1,726人 第1子 47.5% 46.8% 第2子 38.1% 38.8% 第3子以降 14.4% 14.4% 【今後の対応】 引き続き第2子に対し保育料無償化事業を実施していくとともに、ホームページ等により事業の周知に努める。	
				H28年度末	39.0%	↑							
				H29年度末	37.0%	↓							
				H30年度末	37.4%	↑							
				R元年度末	38.1%	↑							
				R2年度末	38.8%	↑							
				R2年度目標	40.0%								
	38	若い世代の育成支援	あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数(秋田市民)	策定時	64人 (H26年度)		B	C	C	C	C	【令和2年度達成状況】 新型コロナウイルス感染症の影響により、シングルズカフェ秋田のイベント開催を中止した。そのため、あきた結婚支援センターが令和2年9月よりオンライン婚活イベントを実施することに伴い、同月よりセンターへの会員登録料の補助要件と補助額を拡充し、HPやチラシ等による周知を行い、登録会員者数の増加を目指した。 しかし、登録会員者数が伸びなかったことやマッチングしたカップルにおいても直接対面する機会が持てなかったこと、加えて結婚自体の延期等があったことなどから、目標値には届かなかったものである。 【今後の対応】 令和3年度より、センターの会員登録料補助にかかる要件をさらに拡充したほか、センターのHP上で当該補助事業の周知を図り、登録会員者数の増加につなげる。	
				H28年度末	64人	→							
H29年度末				61人	↓								
H30年度末				47人	↓								
R元年度末				58人	↑								
R2年度末				32人	↓								
R2年度目標				100人									
39	市民による地域づくりの推進	集会所類似施設補助件数(累積)	策定時	363件 (H26年度)		A	A	A	A	S	【令和2年度達成状況】 19町内会に建設および営繕費等に対する助成を行った。 【今後の対応】 町内会の要望を踏まえ、助成を行う。		
			H28年度末	419件	↑								
			H29年度末	442件	↑								
			H30年度末	470件	↑								
			R元年度末	492件	↑								
			R2年度末	512件	↑								
			R2年度目標	495件									

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H28 評価	H29 評価	H30 評価	R1 評価	R2 評価	【令和2年度達成状況】 【今後の対応】	令和2年度末実績が 把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き:改善、下向き:後退)									
第4章 家族と地域が支えあう元気なまち	40	市民活動の促進	市民活動団体による市民交流サロン内での活動件数	策定時	656件 (H26年度)		C	C	C	C	C	【令和2年度達成状況】 市民交流サロンでの活動件数は、市民交流サロンを会場としたイベントや市民活動アドバイザーによる勉強会を実施するなど、施設や市民活動アドバイザーの周知および新規利用者の増加に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響などにより目標達成には至らなかった。 【今後の対応】 施設の利用制限等の対応により、施設内での活動やイベントおよび講座の開催規模の縮小となるが、各種助成金等の情報提供の強化を図るなど、市民活動の支援に努める。	
				H28年度末	520件	↓							
				H29年度末	637件	↑							
				H30年度末	611件	↓							
				R元年度末	497件	↓							
				R2年度末	511件	↑							
				R2年度目標	700件								
第5章 人と文化をはぐくむ誇れるまち	41	文化財の保存と活用	文化財(史跡)の見学者数および文化財普及事業への参加者数	策定時	39,000人 (H26年度)		S	A	S	S	C	【令和2年度達成状況】 地蔵田遺跡や秋田城跡を始めとする文化財を対象に、学習講座や体験学習等の事業を実施したほか、歴史観光の魅力を発信し、歴史や文化に触れる機会を提供するため、羽州街道歴史まつりを開催した。令和元年度時点では目標を上回ることができていたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント等の中止又は縮小実施を余儀なくされたことから、目標の達成には至らなかった。 来館・事業参加 パネル展等 合計 ・H28年度 39,712人 14,590人 54,302人 ・H29年度 33,691人 8,701人 42,392人 ・H30年度 39,302人 12,999人 52,301人 ・R元年度 46,060人 11,258人 57,318人 ・R2年度 14,175人 9,017人 23,192人 【今後の対応】 文化財への理解促進を図るため、同感染症の状況を踏まえた上で、国のガイドラインに基づく適切な感染防止策を講じ、活用の取組を進めていく。	
				H28年度末	54,302人	↑							
				H29年度末	42,392人	↓							
				H30年度末	52,301人	↑							
				R元年度末	57,318人	↑							
				R2年度末	23,192人	↓							
				R2年度目標	45,000人								
第5章 人と文化をはぐくむ誇れるまち	42	市民文化の振興	文化施設の観覧者数	策定時	181,971人 (H26年度)		A	S	S	S	C	【令和2年度達成状況】 各施設において企画展、各種講座、ワークショップ等を実施するとともに、文化施設間の連携に努めたこと等により、来館者数は増加し、令和元年度の時点で目標を大きく上回る229千人となっていた。 しかし、令和元年度末に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は施設の閉鎖を余儀なくされるなど、来館者数が目標を大きく下回ることとなった。 【今後の対応】 文化施設間の連携によりコロナ禍における取組について検討するとともに、感染対策を講じながら各施設における企画展や各種講座等を進める。	
				H28年度末	188,436人	↑							
				H29年度末	218,870人	↑							
				H30年度末	231,906人	↑							
				R元年度末	229,072人	↓							
				R2年度末	57,940人	↓							
				R2年度目標	191,000人								
第5章 人と文化をはぐくむ誇れるまち	43	生涯スポーツの推進	チャレンジデーの参加率	策定時	21.7% (H27年度)		A	A	S	S	-	【令和2年度達成状況】 新型コロナウイルス感染症の影響により事業が中止となった。 【今後の対応】 チャレンジデーへの参加率は年々増加しており、チャレンジデーを通じた市民のスポーツへの関心の高まりや習慣化は十分に図られていることから、令和3年度以降は指標を「成人の週1回以上のスポーツ実施率」へ変更し、さらなる生涯スポーツの推進を図ることとする。	新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止。
				H28年度末	33.5%	↑							
				H29年度末	38.6%	↑							
				H30年度末	58.7%	↑							
				R元年度末	66.9%	↑							
				R2年度末	-	△							
				R2年度目標	50.0%								

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H28 評価	H29 評価	H30 評価	R1 評価	R2 評価	【令和2年度達成状況】 【今後の対応】	令和2年度末実績が 把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)									
第5章 人と文化をはぐくむ誇れるまち	44	国際交流の推進	秋田市日本語教室の参加者数	策定時	188人 (H23～H27年度累計)		S	S	S	S	S	【令和2年度達成状況】 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での実施が困難となったことから、Zoomを利用したオンラインでの実施に変更した。 ・R2年度登録者数 93人 【今後の対応】 ホームページおよび外国人転入時のウェルカムセット配布に加え、今年3月に開設した外国人住民向けフェイスブックを利用し、秋田市日本語教室のさらなる認知度向上に努める。	
				H28年度末	231人 (H24～H28年度累計)	↑							
				H29年度末	251人 (H25～H29年度累計)	↑							
				H30年度末	288人 (H26～H30年度累計)	↑							
				R元年度末	368人 (H27～R元年度累計)	↑							
				R2年度末	406人 (H28～R2年度累計)	↑							
				R2年度目標	225人 (H28～R2年度累計)								
	45	社会教育の充実	生涯学習事業参加者数	策定時	120,174人 (H26年度)		A	A	A	A	C	【令和2年度達成状況】 生涯を通じた学習を支援するため、市民サービスセンター等において、各種学級や講座等を実施した。また、学習成果を発表する場として図書館等において作品展示の機会を提供した。 また、図書館においては、市民に親しまれる情報拠点として、市民のニーズに対応した各種講座や講演会、子ども向けのおはなし会等を開催したほか、体験活動施設では、日帰りによる集団生活や自然体験活動、身近な科学的現象を題材とした体験学習を実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて中止した事業が複数あったため、参加者数は前年度より大幅に減少した。 【今後の対応】 各年代毎の講座の参加状況を踏まえながら、事業内容の改善と充実に努め、より魅力ある社会教育事業の推進を図る。また、デジタル化の推進や同感染症等に対応するためICTを活用した市民が利用しやすい学習環境の充実に努める。	
				H28年度末	121,698人	↑							
				H29年度末	127,483人	↑							
				H30年度末	128,054人	↑							
				R元年度末	122,549人	↓							
R2年度末				62,397人	↓								
R2年度目標				132,000人									
46	学校教育の充実	小・中学校へのタブレット端末導入数	策定時	353台(小学校) 192台(中学校) (H26年度)		A	S	S	S	S	【令和2年度達成状況】 H29年度末時点で目標達成済みではあるが、GIGAスクール構想により一人1台タブレット端末小学校13,491台、中学校6,752台合計20,243台を購入した。 【今後の対応】 必要に応じタブレット端末の修繕等を行っていく。		
			H28年度末	1,224台(小学校) 583台(中学校)	↑								
			H29年度末	1,246台(小学校) 885台(中学校)	↑								
			H30年度末	1,246台(小学校) 885台(中学校)	→								
			R元年度末	1,362台(小学校) 887台(中学校)	↑								
			R2年度末	13,491台(小学校) 6,752台(中学校)	↑								
			R2年度目標	1,204台(小学校) 844台(中学校) (H30年度完了)									
47	高等教育の充実	公共団体や民間企業から美大への受託事業等の依頼数	策定時	10 (H26年度)		B	A	S	S	S	【令和2年度達成状況】 前年度からの継続案件6件を受託したほか、新規に8件を受託した。 受託事業のコーディネートについては、NPO法人アーツセンターあきたに委託しており、教員の研究としての位置付けと、学生に対する教育的要素を重視しながら、社会貢献の取組として積極的な受け入れに努めている。 【今後の対応】 市としては、引き続き同大学の運営を支援していく。		
			H28年度末	10	→								
			H29年度末	11	↑								
			H30年度末	15	↑								
			R元年度末	17	↑								
			R2年度末	14	↓								
			R2年度目標	12									